

こんにちは

# 日本共産党 松本市議団です

市議会6月定例会での南山・池田両議員の質問要旨を紹介します



## 大震災後、耐震診断の希望者が 増えている。診断対象の拡大を

南山国彦議員

牛伏寺断層による地震の確率が  
高まった。市の対応は？

東日本大震災では避難のあり方が  
指摘されていたし、牛伏寺断層によ  
る地震の確率が高まったといわれて  
いる。そこで、市や各地区の訓練の取  
り組みの現状をお聞きします。また、  
避難訓練だけでなく、避難所で命を  
落とす二次災害の防止のためには避  
難所運営も大切と思うが、市の対応  
はどうか。

【答弁：早坂危機管理室長】

市は、総合防災訓練を9月1日に、  
市と医療機関による医療救護活動訓  
練を9月の第一土曜日に、さらに直  
下型地震を想定し、災害応急対策活  
動を仮想して、習得する図上防災訓  
練を1月に行っております。

各地区の取り組みは、自主防災組  
織活性化支援事業の「防災と福祉の  
まちづくり講座」のなかで地区訓練  
を実施しております。また町会の取  
り組みとしては災害時要援護者安否  
確認に配慮した避難訓練などが行わ  
れており、平成22年度に市防災連  
合会との共催による訓練として13  
地区87町会で防災訓練が行われて  
おります。

避難所運営については、議員ご指

摘の通り今回の震災による長期的な  
避難生活の報道などを見ますとあらた  
めて訓練の重要性を認識したところ  
です。市の取り組みとしては総合防災訓  
練において開催地区住民の参加により  
避難所設置訓練を実施しています。

つぎに地区及び町会の取り組みとし  
ては町会単位で集合ののち、地区の指  
定避難場所へ集合して避難所設置運営  
訓練を行っておりますが、双方とも今  
回のような大震災の長期化は想定して  
なく課題もたくさんありますので避難  
所生活でのポイントの学習を実践して  
まいります。

### 新基準の住宅も診断対象に

昭和56年5月31日以前の一般木  
造住宅は耐震診断が無料で行われてい  
ますが、無料であっても耐震診断がす  
まないとはいわれていました。しか  
し、大震災を契機に希望者が増えてい  
ると聞いていますが、これまでの現状  
をお聞きします。

また、今回の大震災により56年6  
月1日からの新基準で建築された住宅  
であっても、本当に心配なのか。耐  
震診断をしたいと希望する方がいる場  
合、診断対象を拡大することは考えて  
いないか、お聞きします。

【答弁：堀内建設部長】

平成16年から平成22年までの  
7年間までの診断実績を申し上げま  
すと、旧波田町が実施したのものも含  
めると、簡易耐震診断で3,76  
7戸、精密耐震診断で1,140戸  
の合計で4,907戸となり、この  
簡易・精密耐震診断を合わせた総数  
は長野県下19市で第1位となって  
います。

東日本大震災発生後の診断状況で  
ありますが、4月から5月までの受  
診希望が、昨年度は28戸であった  
ものが、本年度は72戸と、大幅に増  
加している。

つぎに耐震診断の要件を昭和56  
年6月1日以降に着工されたものま  
で拡大できないかということであり  
ますが、現状においては、現行制度に  
よる耐震診断事業を継続してまいり  
ます。

なお、今後国又は長野県において、  
補助制度の拡大ないし新設があった  
場合には、耐震診断事業も含めて取  
り入れられるものについては、本市  
の状況に合わせ、対応してまいりた  
いと考えています。

### 波田総合病院の非常用電源対 策は？

市立波田総合病院の緊急時におけ  
る電源対策についてお聞きします。

災害時においてその機能が十分発  
揮されなければならぬものに「医  
療機関」があります。停電時には自家  
発電に切り替わり、最低限の電源確  
保がされるようになってきているわけ

ですが、波田総合病院の非常用電源設  
備はどうなっているのか、お聞きし  
ます。

【答弁：中沢病院局長】

病棟の東西それぞれに設置してお  
り燃料には重油を使用。暖房や給湯  
などのためのボイラーと燃料タンク  
を共用しておりタンク容量は360  
00リットル。万一の停電時にはタ  
ンクが満タンの状態で約6日間さら  
に補給レベルの20000リットル  
残っている状態で約3日間の連続運  
転が可能。この運転期間というのは  
かなり長いものと認識している。

2回目

余裕を持って給油しているとい  
うことですが、タンクはボイラーと共  
用ということなのでこのことは心配にな  
る点です。危機管理からいって1つ  
のタンクというのはどうでしょうか。  
安全性を考えるとすくなくとも  
「複数」にし、リスクを減らす対策が  
必要だと考えますが、見解をお聞き  
します。

(裏面につづく)



答弁：中沢病院局長

言われるように確かに1つのタンクよりも複数のタンクといった視点もございませぬけれども現地の敷地の問題もありませぬし、病院施設全体に係わる問題でもありますので、総合的に検討・研究していきたい

### 中山間地域こそ、公共交通の充実を

東山部地域は既存のバス路線はあるものの「利用しにくく、使わない」「使わないから、縮小に向かう」「縮小され、さらに使わない」という悪循環を繰り返しています。

これらの地域の多くは高齢化が進み、中山間地域で、住宅も散在している状況で、言い換えれば、そういう地域だからこそしっかりとした支援が必要。公共交通の充実が求められると思いますが、そこで、新交通システムの検討の中で、中山はじめ東山部地域についてはどうしようと考えているのか、お聞きします。

答弁：寺沢政策部長

東山部地域を含めた既存バス路線を運行している地域につきましてはまず地域のみなさまに公共交通の重要性をご認識いただきおおいの方々に路線バスをご利用いただく上でその増便などの充実策を検討することが必要と考えています。



## 期限を明確にした、

## 脱原発のメッセージの発信を

池田国昭議員

福島原発事故を踏まえて、ドイツ、スイスに続いて、イタリアが期限を決めての原発撤退方針を示した。

市長は、福島原発問題で、「国民の命をとるのが、産業・経済をとるのか」という二者択一、を迫られると思う。「週刊 東洋経済 4/23」と述べている。  
(5月の記者会見でも、同趣旨の発言)  
「子どもたちを放射能から守るため」には、核兵器同様、原発とは共存、両立できない。  
「二者択一」ということであれば、期限を決めて、脱原発を明確にするメッセージこそが求められると思うがどうか。

答弁：菅谷市長

「私は、原発の事故に対する政府の対応を見て、改めて、国家の使命とは何かと考えた。国家の使命とは、国民の命を守り、国を守ることにあります。

確かに産業経済の振興が大事であることは当然だが、国民の命があつて初めて、産業経済があるものと考えている。」

残念ながら、市長答弁は池田議員の質問に直接答えるものではありませんでした。

池田議員は、チエルノブイリの菅谷市長としての発言力は大きい。福島事態の(今後の)進展の中でその見解の発展を、大いに期待したい」と求めました。

「原発が引き起こした事故で、国家の使命とは何か、すなわち国民の命をとるのか、あるいは産業・経済をとるのかという二者択一、ものすごい選択を迫られると思う。」 (週刊「東洋経済」 4/23)

### 本格的に太陽光発電へ

再生可能エネルギーということになると、松本市の場合は、太陽光発電が一番有効と考えます。

本格的に太陽光発電に踏み出すことについてはどのように考えているか。

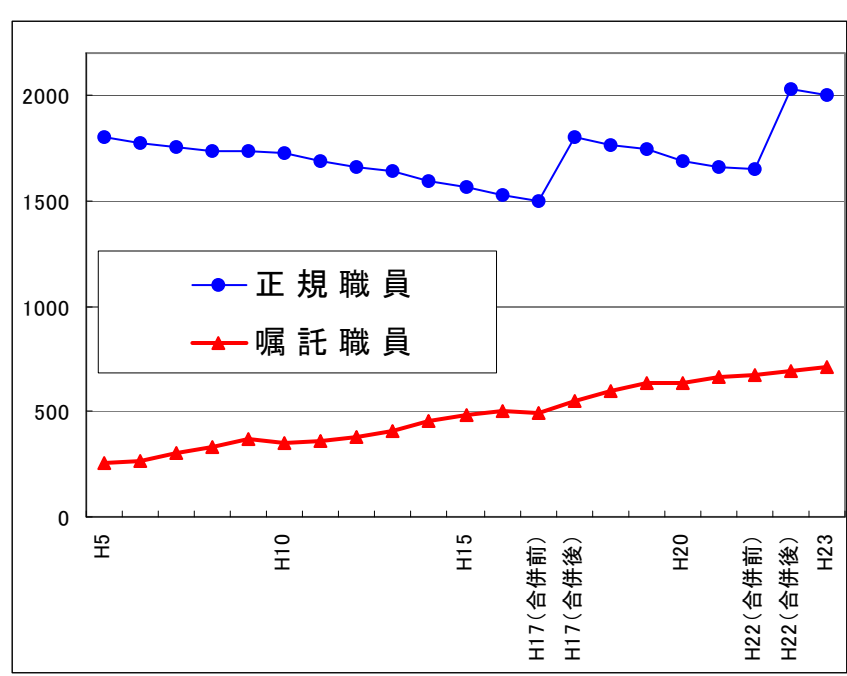
答弁：牧垣市民環境部長

このたび作成した松本市総合計画では、H27年度までに9万9000世帯の6%の目標を掲げているが、この目標は「3・11」以前に計画したもの。

### 震災後の

今後の動向、社会情勢の変化を見極め、必要に応じて対応してまいります。

### 正規職員と嘱託職員の推移



いざというときに、こつした職員体制でいいのか

防災対策

この間、松本市は、正規職員を減らし、ほぼ同数、低賃金の嘱託職員を増やし、何とか仕事を回している。

こつした嘱託職員は、住民奉仕のため、希望と誇りを持って、市役所に就いても、5年、8年後にはやめざるをえない。職員としての貴重な経験・体験が、人的に蓄積されず、また新しい嘱託職員を雇う。職員集団としては明らかに弱体化、やめた職員は他の自治体に就職している。こんなにもつたないことはない。

答弁：高山総務部長

「」指摘のように、行政改革の中で、正規職員を減らし、嘱託職員を採用しているわけですが、厳しい地方財政を考える中で、経費の削減を図り、市民サービスの維持向上を実現していくためには、選択せざるを得ない。」

「正規が減ったからと言って、弱体化しているとは、決まらぬと確信しております。正規職員が減っても、これを補いながら、全職員協力し合いながら、市政運営に取り組んできている。」